

# SPDR® S&P Kensho スマート・モビリティETF

## 主な特徴

- SPDR® S&P Kenshoスマート・モビリティETFは、手数料および経費控除前で、S&P Kensho スマート輸送指数（「当指数」）のトータルリターン・パフォーマンスに概ね連動する投資成果の提供を目的としています。
- 自律走行車やコネクテッド車技術、商用・民生用ドローン技術、高度輸送追跡・輸送最適化システムなど、スマート輸送のイノベーションを推進する製品やサービスを持つ企業をとらえるよう設計された指数の連動を目指しています。
- 近い将来見込まれる人やモノの輸送方法の大きな変化に携わる企業で構成されるポートフォリオに投資する効率的な方法を提供します。

## ベンチマークについて

S&P Kenshoスマート輸送指数（「当指数」）は、S&Pダウ・ジョーンズ・インディーズLLCが作成した分類基準でスマート輸送セクターに分類される、世界の先進国および新興国に所在する企業の米国上場株式（預託証券を含む）で構成されています。当指数はスマート輸送のイノベーションを推進する製品やサービスを持つ企業をとらえるよう設計されています。特に、S&P Kensho電気自動車指数、S&P Kensho自動運転車指数、S&P Kensho高度輸送システム指数に採用されている企業や、S&P Kenshoドローン指数の中で民間/商業目的の用途に特化している企業を、特定の流動性基準に従い、毎年1回、6月第3金曜日の再構築日に組み入れます。

## ファンド情報

当初設定日	12/26/2017
CUSIP	78468R689

# HAIL

ファクトシート

株式

基準日 03/31/2025

## トータル・リターン (基準日 2025年03月31日)

	基準価額 (%)	市場価格 (%)	インデックス (%)
<b>累積リターン</b>			
当四半期末	-8.90	-9.01	-9.17
年初来	-8.90	-9.01	-9.17
<b>年率化リターン</b>			
1年間	-11.35	-11.38	-13.74
3年間	-15.93	-15.93	-17.63
5年間	6.33	6.33	4.89
ファンド設定来	-0.18	-0.19	-1.12

総経費率 (%)	0.45
30日SEC利回り (%)	1.39

運用実績は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。運用実績は米ドル建てで算出されています。投資収益と元本価額は変動しますので、売却時に損失を被る場合もあります。現在の運用実績は上記の実績を下回っている場合もあります。指数の実績は実際の投資成果を示すものではありません。すべての結果は過去のものであり、配当とキャピタルゲインの再投資を想定しています。指数に直接投資することは出来ません。運用期間が1年未満の実績は、年率換算されていません。パフォーマンスはネット

で表示しています。インデックスのリターンは運用によるものではなく、いかなる手数料または経費の控除も反映されていません。インデックスのリターンには、収入、利益および損失のすべての項目と、該当する配当金およびその他収入の再投資が反映されています。当ファンドの実績を計算するための市場価格として、当ファンドが上場されている証券取引所の、NAV算出時におけるビッド価格とオファー価格の仲値を使用します。取引時期の違いにより、投資成果は異なります。

SPDR S&P Kenshoスマート・モビリティETFは2019年6月25日以前にはSPDR Kensho スマート・モビリティETFとして知られていました。HAILのティッカーは2019年6月25日以前にはXKSTでした。

## ファンド特性

3 - 5年予想一株当たり利益 (EPS) の成長率	14.78%
インデックスの配当利回り	0.99%
予想株価収益率 (PER)	12.54
組入銘柄数	72
株価純資産倍率 (PBR)	1.48
時価総額加重平均 (百万)	US\$64,168.82

組入れ上位10銘柄	組入比率 (%)
XPENG INC ADR	3.09
EHANG HOLDINGS LTD SPS ADR	2.60
HESAI GROUP	2.48
UBER TECHNOLOGIES INC	2.27
ALLEGRO MICROSYSTEMS INC	2.19
LI AUTO INC ADR	2.11
HONDA MOTOR CO LTD SPONS ADR	1.99
DANA INC	1.95
APTIV PLC	1.93
LUCID GROUP INC	1.90

組入れ上位セクター	組入比率 (%)
自動車製造	21.20
自動車用部品・装置	16.94
半導体	12.97
航空宇宙・防衛	7.86
電子装置・機器	7.51
建設機械・大型輸送設備	6.45
旅客陸上輸送	6.28
電子部品・設備	4.09
アプリケーション・ソフトウェア	3.89
半導体素材・装置	2.46
通信機器	1.49
鉄鋼	1.40
総合石油・ガス	1.38
都市銀行	1.36
双方向型メディアおよびサービス	1.29
代替通信事業会社	1.13

組入れ上位国	組入比率 (%)
米国	70.87
中国	11.79
イタリア	4.00
日本	3.22
ブラジル	2.88
スウェーデン	1.88
オランダ	1.40
香港	1.29
シンガポール	1.06
カナダ	1.02
イスラエル	0.60

合計値は必ずしも100になりません。

## ssga.com/etfs

情報分類: 一般

State Street Global Advisors  
One Iron Street, Boston MA  
02210  
T: +1 866 787 2257

### 用語解説

**基準価格 (NAV)**: 資産から負債を差し引いた純資産総額を受益権総口数で除したものの

**市場価格**: ニューヨーク証券取引所の取引終了時刻 (通常米国東部標準時の16時) におけるビッド価格とオファー価格の中間

**総経費率 (GER)**: ファンドの運営にかかる年間の経費率。手数料減免や経費還付前の数値であり、最新の目論見書に記載されている

**30日SEC利回り**: 直近30日間に獲得した利金・配当収入から費用を差し引いたネットのインカム収入を期間最終日のオファー価格の高値で除することによって計算された利回りを年換算したもの

**3-5年予想EPS成長率**: ファンドの組入れ銘柄について、ファクトセット、ファースト・コール、I/B/E/Sコンセンサスおよびロイターが公表する各銘柄の利益予想に基づき、3-5年の予想EPS成長率の平均を算出

**指数配当利回り**: 指数を構成する各銘柄の予想年間配当額を株価で除した結果を加重平均した値を百分率で表したものの

**株価収益率 (1期先)**: ファンドの各保有銘柄につき、直近株価を1年後の予想一株当たり利益で除し、加重平均したもの。外れ値 (マイナス、プラスともに) も計算に含まれている

**株価純資産倍率**: ファンドの各保有銘柄につき、終値を直近に公表された一株当たり純資産で除し、加重平均したもの。

### ご留意事項

組入れ比率は記載された時点のものであり、変更される可能性があるため、その後は最新情報として依拠すべきではありません。

投資には元本割れリスクを含むリスクが伴います。本情報は投資の勧誘等を目的とするものではありません。また、証券の売買の勧誘を目的としたものではなく、投資家の特定の投資目的、戦略、税務上

の地位または投資期間を考慮したものではありません。お客様はご自身の税務・財務アドバイザーにご相談ください。当社の書面による明示的な同意なしに、本著作物の全部または一部を複製、複写もしくは送信し、または第三者に開示することはできません。本情報は投資の推奨または助言を意図したのではなく、依拠すべきものではありません。

当ファンドの投資は、経済情勢の変化、相場の変動、および証券市場への投資に内在するリスクに左右されます。投資市場は、経済成長または景気後退、金利の変動、発行体の実際または認識された信用力の変化および一般的な市場の流動性のみならず、様々な要因によって変動し、投資先の価格は大幅に変動する可能性があります。当ファンドは、地政学的イベントにより証券市場が混乱し、世界経済およびグローバル市場に悪影響を及ぼすリスクにさらされています。戦争、テロ行為、感染症やその他の公衆衛生上の問題の蔓延、その他の地方、地域あるいは、世界規模の事象は、当ファンドおよびその投資に重大な影響を与える可能性があります。

特定のセクターまたは産業 (テクノロジー・セクターや電子メディア企業) への**集中投資**は、市場全体に投資する場合と比べて変動が大きくなる可能性があります。かかるセクターや産業に悪影響を及ぼすイベントが発生した場合、リターンが低下し、ファンドの受益証券の価値下落につながるリスクが高まります。米ドルと外貨との**為替レート**はファンドの投資価値を低下させる可能性もありません。

**テクノロジー企業** (サイバーセキュリティ企業を含む) は、既存技術の陳腐化、限られた製品ライン、金融資源、有能な人材、新規市場参入をめぐる競争、特許権や知的財産権の侵害により利益率に重大な影響を受ける可能性があり、利益率の悪影響が及ぶ場合もあります。

**マルチ・キャップ投資**は、小型株 (スモール・キャップ) および中型株 (ミディアム・キャップ) を含むあらゆる時価総額の企業を投資対象としています。中小小型株は一般的に事業破綻のリスクが高く、流動性が低く、市場価格の変動が大きいため、大型株 (ラージ・キャップ) と比べて価格下落あるいは損失を出す可能性が高まります。そのためファンドは投資目的を達成できない場合もあります。

**株式**の価値は個別企業の活動や市場・経済情勢全般に反応して変動し、大幅に下落することもあります。

**外国 (非米国) 証券**への投資に

は、政治、経済、環境、信用および情報に関してより高いリスクが伴います。外国 (非米国) 資産は、規制の変更や限定的な流動性等により、米国資産よりもボラティリティが高い傾向があります。上記リスクは**エマージング市場**においてはより顕著になります。

当ファンドは、1940年投資会社法およびその改正法 (「1940年法」) に基づき「分散型」に分類されていますが、指数に連動しているだけで、1940年法が定義する「非分散型」となる場合があります (たとえば、単一または複数の組入れ証券のウェイトが変更された場合など)。ファンドが非分散型とされた場合、限られた数の発行体にファンド資産の比較的高い割合を投資することがあります。

**バッシュ運用ファンド**は、インデックス・サンプリング法を用い、インデックスの主要リスク要因やその他の特性を反映する代表的な銘柄を保有します。そのためトッキングエラーが発生 (インデックスのパフォーマンスから乖離) する場合があります。

**ETF**は株式と同様に取引することができますが、一般的な価格変動のリスクに加え、ETFの純資産総額から乖離した価格で取引される可能性もあります。また、証券会社への売買手数料やETFの経費率は収益率を低下させる要因となります。

### 知的財産情報

"Standard & Poor's®"、"S&P®"、"SPDR®"は、Standard & Poor's Financial Services LLC (以下「S&P」) の登録商標です。"Dow Jones"は、Dow Jones Trademark Holdings LLC (以下「ダウ・ジョーンズ」) の登録商標です。これらの登録商標は、S&P Dow Jones Indices LLC (以下「SPDJI」) が使用許諾を得ており、ステート・ストリート・コーポレーションは特定の目的の使用について再許諾を受けています。SPDJI、ダウ・ジョーンズ、S&P、それぞれの関連会社及び第三者の使用許諾者は、ステート・ストリート・コーポレーションが提供する金融商品のスポンサーではなく、これらの商品の推奨・販売・宣伝もしていません。また、SPDJI、ダウ・ジョーンズ、S&P、それぞれの関連会社及び第三者の使用許諾者は、これらの商品への投資の適否に関し、いかなる意見表明もせず、関連する指数に係るいかなる過誤、遺漏ないし中断等に対しても責任は一切負いません。

KENSHO®はKensho Technologies Inc. (「Kensho」) の登録サービスマ

ークであり、Kenshoニュー・エコノミー®ファミリーのすべてのKenshoファイナンシャル指数および当該指数に対応するサービスマークは、SPDR Kensho スマート・モビリティETF、SPDR Kenshoクリーン・パワーETF、SPDR Kenshoニュー・エコノミー・コンボジットETF (「SPDR ETFs」と総称) に関し、ライセンスにより使用許諾を受けています。Kensho、Kenshoの関連会社、およびKenshoの第三者ライセンスはSPDR ETFsの宣伝・販売を行っておらず、スポンサーでもありません。

Kenshoは投資アドバイザーあるいはブローカー・ディーラーではなく、またKenshoはKenshoニュー・エコノミー®ファミリー指数の構成銘柄に基づき、起因する、あるいは構成銘柄として組み入れられているが否かにかかわらず、いかなる投資ファンド、その他の投資ヴィークル、証券、あるいはその他の金融商品に投資する妥当性に関してならんら表明するものではありません。Kenshoは、Kensho指数に基づいて行われた事業判断、インプット、推奨、行為に対して、またはかかる指数の構成銘柄に基づき、起因する、構成銘柄として組み入れられている商品に対して、ならんら責任または法的責任を負うものではありません。本書で引用された名称および商標はいずれもそれぞれの所有者の財産です。

**販売会社** State Street Global Advisors Funds Distributors, LLCは、金融取引業規制機構 (FINRA)、証券投資者保護公社 (SIPC) の会員であり、State Street Corporationの完全子会社です。State Streetの記載は、State Street Corporationおよびその関連会社を含む場合があります。State Streetの関連会社の一部は、SPDR ETFへの後援提供の対価として、報酬を受け取っています。

**投資に際しては、ファンドの投資目的、リスク、手数料や経費について十分考慮する必要があります。これらの情報について記載された目論見書または要約目論見書を手入するには、ssga.comへアクセスしてください。目論見書または要約目論見書をよくご覧ください。**

ETF-HAIL 20250407/18:39

本資料は、情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法およびその他の日本の法令に基づく開示資料ではありません。本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（「当社」）が日本国内で取り扱う外国籍ETFに関する投資情報の提供を目的として、当社のグループ会社により作成された資料を元に作成しており、投資の勧誘等を目的とするものではありません。内容については原文（元資料）が優先されることをご了承ください。本資料は各種の信頼できると考えられる情報・データに基づき作成しておりますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。こうした情報は不完全であるか、要約されている場合があります。また、本資料に記載している各種情報・データは、特に記載のない限り作成時点のものであり、これらは市場動向やその他の状況等によって随時変動し、あ

るいは事前に通知することなく変更されることがあります。過去の実績は将来の成果を保証または示唆するものではありません。また、当ETFに関わる様々なリスクの詳細については、当ETFのプロスペクトス等、開示書類をご確認ください。

#### <ETFの投資にかかる一般的な留意事項>

- ① 元本保証はされていません。
- ② ETFの一口あたりの純資産額の動きと運動を目指す特定の指数等の動きが乖離する可能性があります。
- ③ 市場価格とETFの一口あたりの純資産額が乖離する可能性があります。
- ④ ETFには上場廃止リスクがあり、運用の継続が困難になった場合や、上場取引所の上場基準に合致しなくなった場合等に上場廃止となることがあります。

#### <手数料・費用について>

ETFを売買する際は、取扱いの金融商品取引業者の定める売買手数料がかかります。その他、ETFを保有するには、それぞれ個別に定められた費用がかかります。これらの費用には、運用会社・管理会社に支払う報酬、組入れ資産の売買の際に発生する手数料、ライセンス・フィー、監査費用等があります。これらは運用の状況等によって変動するため、事前に上限額を示すことができません。本資料の掲載情報は作成時点のものであり、市場の環境その他の状況等により将来予告なく変更されることがあります。

※取得のお申し込みにあたっては、必ず上場有価証券等書面又はその他の開示書類の内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。  
※購入のお申し込みや売買手数料等につきましては、当ETFを取扱いの金

融商品取引業者（証券会社）までお問い合わせ下さい。

**ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社**  
東京都港区虎ノ門1-23-1  
虎ノ門ヒルズ森タワー25階  
Tel: 03-4530-7152  
金融商品取引業者 関東財務局長  
（金商）第345号  
加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 投資信託協会、日本証券業協会

© 2025年ステート・ストリート・コーポレーション - 無断複写・転載を禁じます。

Tracking Number:  
6125606.1.1.APAC.RTL  
Expiration Date: 07/31/2025